

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイシン精機株式会社

コード番号 7259 URL <http://www.aisin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 伊原 保守

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 間宮 友廣

TEL 0566-24-8265

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	771,747	9.2	33,875	△12.0	42,216	△7.4	22,344	△6.3
27年3月期第1四半期	707,022	—	38,493	—	45,598	—	23,849	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 39,095百万円 (24.4%) 27年3月期第1四半期 31,432百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	79.01	78.75
27年3月期第1四半期	84.52	84.33

(注) 27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,980,578	1,551,479	39.5
27年3月期	2,931,175	1,532,776	39.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,178,428百万円 27年3月期 1,161,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550,000	8.0	72,000	2.1	82,000	0.9	35,000	△4.5	123.70
通期	3,250,000	9.6	200,000	20.4	215,000	14.1	100,000	28.9	353.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料のP.2「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	294,674,634 株	27年3月期	294,674,634 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	11,731,631 株	27年3月期	12,066,234 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	282,786,151 株	27年3月期1Q	282,162,728 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の事業運営や為替変動等内外の状況の変化により、大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

1 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これにより連結財務諸表に与える影響は軽微です。

2 収益認識基準の変更

当社および一部の連結子会社の国内売上は、従来、主として出荷基準により収益を認識していましたが、当第1四半期連結会計期間から検収基準に変更しました。

この変更は、当企業グループの収益認識の方法を検討した結果、検収基準を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映することができるかと判断し、検収基準で収益を認識するための当企業グループ内の体制整備が完了したため行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は5百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は132百万円減少しています。

3 重要なヘッジ会計処理の変更

当企業グループは、従来、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間から振当処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更しました。

この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討したことによるものです。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,940	260,250
受取手形及び売掛金	428,024	436,010
有価証券	134,237	144,092
商品及び製品	109,932	107,272
仕掛品	63,256	58,143
原材料及び貯蔵品	74,268	81,804
その他	131,832	143,227
貸倒引当金	△1,081	△1,135
流動資産合計	1,214,411	1,229,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	293,502	308,189
機械装置及び運搬具(純額)	416,572	445,393
工具、器具及び備品(純額)	42,811	43,799
土地	125,759	126,062
リース資産(純額)	1,043	977
建設仮勘定	126,570	111,663
有形固定資産合計	1,006,260	1,036,086
無形固定資産		
投資その他の資産	24,740	24,062
投資その他の資産		
投資有価証券	603,061	607,109
その他	83,198	84,138
貸倒引当金	△495	△485
投資その他の資産合計	685,763	690,762
固定資産合計	1,716,764	1,750,911
資産合計	2,931,175	2,980,578

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,457	386,145
短期借入金	96,895	95,257
1年内償還予定の社債	10,035	10,035
引当金	21,092	19,746
その他	321,684	351,296
流動負債合計	832,165	862,481
固定負債		
社債	80,084	80,066
長期借入金	241,025	237,335
引当金	5,729	5,388
退職給付に係る負債	121,790	124,310
その他	117,604	119,515
固定負債合計	566,234	566,617
負債合計	1,398,399	1,429,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	60,018	60,403
利益剰余金	824,433	832,647
自己株式	△19,000	△18,474
株主資本合計	910,501	919,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,331	215,080
繰延ヘッジ損益	△730	△727
為替換算調整勘定	45,507	49,816
退職給付に係る調整累計額	△5,311	△5,367
その他の包括利益累計額合計	250,796	258,802
新株予約権	1,770	1,506
非支配株主持分	369,707	371,544
純資産合計	1,532,776	1,551,479
負債純資産合計	2,931,175	2,980,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	707,022	771,747
売上原価	610,602	668,390
売上総利益	96,420	103,356
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,836	18,293
その他	41,090	51,187
販売費及び一般管理費合計	57,927	69,481
営業利益	38,493	33,875
営業外収益		
受取利息	417	246
受取配当金	5,104	6,236
持分法による投資利益	3,243	2,879
その他	1,994	3,584
営業外収益合計	10,759	12,946
営業外費用		
支払利息	1,469	1,242
その他	2,184	3,362
営業外費用合計	3,654	4,605
経常利益	45,598	42,216
税金等調整前四半期純利益	45,598	42,216
法人税等	13,383	12,078
四半期純利益	32,215	30,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,366	7,794
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,849	22,344

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	32,215	30,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,222	3,819
繰延ヘッジ損益	58	2
為替換算調整勘定	△7,124	5,060
退職給付に係る調整額	△246	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	△693	130
その他の包括利益合計	△782	8,957
四半期包括利益	31,432	39,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,638	30,349
非支配株主に係る四半期包括利益	5,794	8,746

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日 残高 (百万円)	45,049	60,018	824,433	△19,000	910,501
四半期連結累計期間中の変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		△9			△9
剰余金の配当			△14,130		△14,130
親会社株主に帰属する四半期純利益			22,344		22,344
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		394		527	921
四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	—	384	8,213	525	9,124
平成27年6月30日 残高 (百万円)	45,049	60,403	832,647	△18,474	919,625

平成28年3月期 第1四半期決算概要

1.連結当四半期の業績

(単位：億円，切捨て)

	前年同四半期 (26.4～26.6)	当四半期 (27.4～27.6)	増減額	増減率 (%)	第2四半期累計予想 (27.4～27.9)	増減額 前年同期比	増減率 (%)
売上高	(100.0) 7,070	(100.0) 7,717	647	9.2	(100.0) 15,500	1,152	8.0
営業利益	(5.4) 384	(4.4) 338	△46	△12.0	(4.6) 720	15	2.1
経常利益	(6.5) 456	(5.5) 422	△34	△7.4	(5.3) 820	7	0.9
四半期純利益	(3.4) 238	(2.9) 223	△15	△6.3	(2.3) 350	△16	△4.5
為替レート (US\$)	102円	122円			121円		
(EUR)	140円	135円			133円		
設備投資	374億円	674億円	300億円	80.2	1,600億円	671億円	72.2
減価償却費	361億円	438億円	77億円	21.1	930億円	186億円	24.9
研究開発費	376億円	391億円	15億円	4.2	785億円	16億円	4.0
1株当たり四半期純利益	84円52銭	79円01銭			123円70銭		
自己資本当期純利益率	2.4%	1.9%			3.0%		

(注1) ()内は売上高比率です。

(注2) 「四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」を表します。

2.売上高明細

(単位：億円，切捨て)

	前年同四半期 (26.4～26.6)	当四半期 (27.4～27.6)	増減額	増減率 (%)	第2四半期累計予想 (27.4～27.9)	増減額 前年同期比	増減率 (%)	
自動車部品	エンジン関連	(10.0) 705	(10.0) 771	66	9.4	(10.1) 1,560	123	8.5
	ドライブトレイン関連	(42.9) 3,036	(44.7) 3,449	413	13.6	(44.2) 6,860	697	11.3
	ブレーキ及びシャシー関連	(20.6) 1,454	(19.7) 1,520	66	4.5	(19.9) 3,090	166	5.6
	ボディ関連	(17.7) 1,252	(17.6) 1,362	110	8.8	(17.1) 2,650	120	4.7
	情報関連他	(5.3) 374	(4.9) 376	2	0.6	(5.2) 800	36	4.6
計	(96.5) 6,822	(96.9) 7,480	658	9.6	(96.5) 14,960	1,139	8.2	
住生活関連機器	(1.4) 102	(1.3) 96	△6	△5.6	(1.4) 220	7	3.2	
その他	(2.1) 145	(1.8) 140	△5	△3.0	(2.1) 320	6	1.9	
合計	(100.0) 7,070	(100.0) 7,717	647	9.2	(100.0) 15,500	1,152	8.0	

(注) ()内は構成比率です。

3.貸借対照表

(単位：億円，切捨て)

資産の部				負債・純資産の部			
科目	前期	当四半期	増減	科目	前期	当四半期	増減
流動資産	12,144	12,296	152	流動負債	8,321	8,624	303
現金・有価証券	4,081	4,043	△38	買入債務	3,824	3,861	37
売上債権	4,280	4,360	80	社債・借入金	1,073	1,057	△16
たな卸資産	2,474	2,472	△2	その他	3,423	3,706	283
その他	1,307	1,420	113	固定負債	5,662	5,666	4
固定資産	17,167	17,509	342	社債・借入金	3,217	3,179	△38
有形固定資産	10,062	10,360	298	その他	2,445	2,486	41
無形固定資産	247	240	△7	(負債計)	13,983	14,290	307
投資その他の資産	6,857	6,907	50	株主資本	9,105	9,196	91
(有価証券評価損益)	3,102	3,155	53	その他の包括利益累計額	2,507	2,588	81
				新株予約権	17	15	△2
				非支配株主持分	3,697	3,715	18
				(純資産計)	15,327	15,514	187
合計	29,311	29,805	494	合計	29,311	29,805	494

4.経常利益の増減要因

(単位：億円)

	要因	金額
増益	売上・製品構成変動	10
	企業体質改善努力	50
	為替差益 (102円→122円/US\$ 140円→135円/EUR)	101
	営業外収支の増	12
	計	173
減益	減価償却費の増	77
	研究開発費等の増	130
	計	207
	差引経常利益の減 (456 → 422)	△34

5.所在地別セグメント情報

(単位：億円，切捨て)

		前年同四半期 (26.4～26.6)	当四半期 (27.4～27.6)	増減額	増減率 (%)	第2四半期累計予想 (27.4～27.9)	増減額 前年同期比	増減率 (%)
売上高	日本	(61.6) 4,357	(55.4) 4,272	△85	△2.0	(55.8) 8,650	△283	△3.2
	北米	(16.5) 1,166	(18.8) 1,454	288	24.8	(17.6) 2,730	449	19.6
	欧州	(7.9) 558	(8.5) 653	95	17.1	(8.2) 1,270	196	18.2
	アジアその他	(14.0) 988	(17.3) 1,336	348	35.3	(18.4) 2,850	792	38.4
	計	(100.0) 7,070	(100.0) 7,717	647	9.2	(100.0) 15,500	1,152	8.0
営業利益	日本	(75.1) 289	(55.4) 187	△102	△35.2	(56.7) 408	△152	△27.2
	北米	(8.2) 31	(15.2) 51	20	63.8	(13.6) 98	67	214.4
	欧州	(2.6) 9	(3.0) 10	1	3.6	(2.2) 16	△5	△25.2
	アジアその他	(13.4) 51	(23.2) 78	27	52.0	(27.5) 198	101	103.0
	計	(100.0) 384	(100.0) 338	△46	△12.0	(100.0) 720	15	2.1
設備投資	日本	(41.0) 153	(68.9) 465	312	202.9	(63.3) 1,013	641	171.7
	北米	(20.6) 77	(7.2) 48	△29	△37.0	(10.1) 161	△13	△7.9
	欧州	(2.9) 10	(1.4) 9	△1	△12.3	(2.1) 33	9	33.2
	アジアその他	(35.5) 133	(22.5) 151	18	14.0	(24.5) 393	37	10.2
	計	(100.0) 374	(100.0) 674	300	80.2	(100.0) 1,600	671	72.2

(注) () 内は構成比率です。

(参考)

(単位：億円，切捨て)

		前年同四半期 (26.4～26.6)	当四半期 (27.4～27.6)	増減額	増減率 (%)	第2四半期累計予想 (27.4～27.9)	増減額 前年同期比	増減率 (%)
海外売上高		(38.4) 2,712	(44.6) 3,445	733	27.0	(44.2) 6,850	1,435	26.5

(注) 海外売上高は上記所在地別セグメントの海外での売上高の合計です。(日本からの直接輸出分は含みません)

6.連結会社数

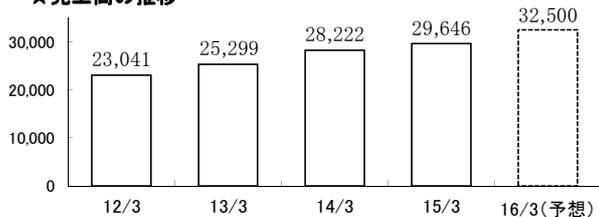
(単位：社)

		前期末		当四半期末	
		連結 子会社	持分法 適用会社	連結 子会社	持分法 適用会社
日本	66	4	65	4	
北米	31	1	31	1	
欧州	11	1	11	1	
中 国	31	2	31	2	
ア ジ ア 他	42	2	42	2	
合 計	181	10	180	10	

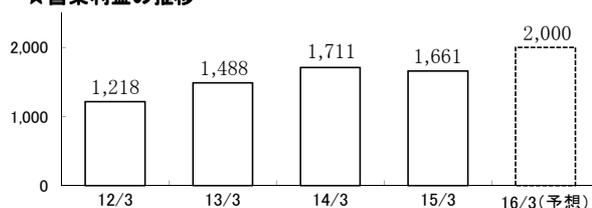
7.連結主要データの推移

(単位：億円，切捨て)

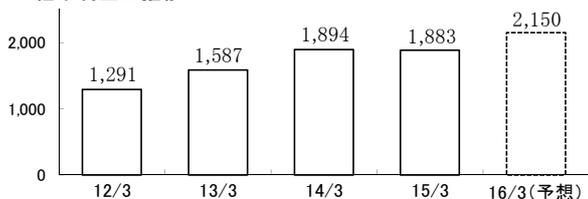
★売上高の推移



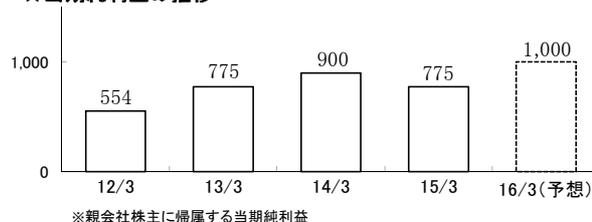
★営業利益の推移



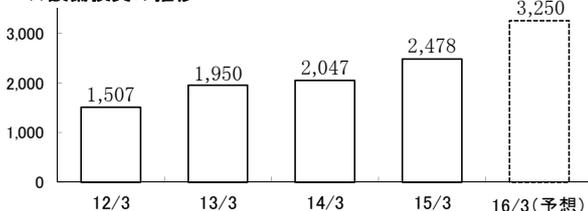
★経常利益の推移



★当期純利益の推移



★設備投資の推移



★減価償却費の推移

